

労務年鑑2007年版 通巻45巻

目次

1. 経済の動向

1.1. 総説	1	1.2.6. 2006年度日本経済の展望と競争減税廃止の影響	12
1.2. 日本経済の展望	2	1.2.7. 全国企業短期経済観測調査	13
1.2.1. 平成18年度政府経済見直し	2	1.2.8. 労働経済動向調査	17
1.2.2. 経済・物価情勢の展望(2005年4月)	4	1.2.9. 2005年OECDの国民の豊かさ比較	21
1.2.3. 2004年度の全国企業倒産集計	6	1.2.10. 2005年版労働生産性の国際比較	24
1.2.4. 経済・物価情勢の展望(2005年10月)	6		
1.2.5. 2006年度経済シミュレーション	10		

2. 労務政策

2.1. 総説	29	2.3.14. 労災未加入事業主に罰則強化	60
2.2. 白書	30	2.3.15. 厚労省、短時間正社員のモデル事業実施へ	61
2.2.1. 2005年版労働経済白書	30	2.3.16. 団塊の世代の技能継承に助成金	61
2.2.2. 2005年版女性労働白書	46	2.3.17. 厚労省、若年層の就業支援策の見直しへ	62
2.3. 法律、行政等の動き	49	2.3.18. セクハラによる疾病は業務上	62
2.3.1. 改正国民の祝日に関する法律が成立	49	2.3.19. 厚労省、雇用対策の重点地域を指定	62
2.3.2. 改正障害者雇用促進法	49	2.3.20. 新たな障害者施策の目標値を策定	63
2.3.3. 新しい労働時間法制を検討	50	2.3.21. 厚労省、自治体と共同でサポートステーションを	63
2.3.4. 石綿被害救済法原案固まる	51	2.4. 懇談会、研究会の動向	64
2.3.5. 公益通報者保護法に関するガイドライン案示す	51	2.4.1. 少子化対策等で議論を整理	64
2.3.6. 男女雇用機会均等法・労働基準法の改正法案を妥当と答申	52	2.4.2. 厚労省、2つの研究を柱に自殺予防へ	65
2.3.7. 最低賃金制度の在り方について公益委員会が試案示す	55	2.4.3. 労働契約法の制定に向け「中間とりまとめ」を発表	66
2.3.8. 厚労省、育児者出れば中小企業に100万円助成	58	2.4.4. 女性の坑内労働を一律に排除する事情もはやない	73
2.3.9. 厚労省、08年までに石綿全面禁止へ	58	2.4.5. 母性保護上、有害物質の見直しが適当	75
2.3.10. 厚労省、健診に2段階方式を検討	59	2.4.6. 自律的労働時間制度の創設を提案	78
2.3.11. 裁判員制度の裁判員にも休暇制度を	59	2.4.7. 自律的労働時間制度の対応は年収700万円以上に	86
2.3.12. 経産省、産学連携でモノづくり人材の育成を推進	59		
2.3.13. 厚労省、団塊世代の起業に助成	60		

—日本経団連—

2.5. 海外労働	87	2.5.3. インド・ホンダ工場で従業員と警官隊が衝突	88
2.5.1. アメリカの自動車業界で合理化が加速	87	2.5.4. アメリカ・ウォルマートで「昼休みナシ」で200億円賠償	88
2.5.2. 管理職男性がワーカーより7年も長生き	87		

—フランス国立統計経済研究所が発表—

3. 雇用

3.1. 総説	89	3.5.1. 2005年3月新卒者の就職状況	110
3.2. 人口等の動き	90	3.5.2. 2005年度学校基本調査	110
3.2.1. 2004年10月1日現在の推計人口	90	3.5.3. 高卒、大卒の就職内定状況	112
3.2.2. 2004年人口動態統計	91	3.6. 女性労働	112
3.2.3. 2005年の人口動態統計の年間推計を公表	93	3.6.1. 東京都、ポジティブ・アクション調査	112
3.2.4. 2005年版「少子化社会白書」を閣議決定	93	3.6.2. 厚労省、男女雇用機会均等法を施行	118
3.2.5. 2004年簡易生命表	94	3.6.3. 厚労省、コース別雇用管理調査と均等室による指導状況	118
3.2.6. 2005年国勢調査速報	96	3.6.4. 2004年女性雇用管理基本調査	121
3.3. 労働力等の動き	98	3.6.5. 2004年青児・介護休業法の相談・指導状況	129
3.3.1. 2004年度平均労働力調査	98	3.6.6. 2005年パートタイム労働者実態調査	130
3.3.2. 2004年度平均完全失業率4.6%	98	3.6.7. 男女平等度で日本は38位	133
3.3.3. 2030年の労働力1050万人減	99	3.6.8. TOTOが女性比率40%強に	134
3.3.4. 2005年毎月労働統計	100	3.6.9. 派遣労働者	134
3.3.5. 2005年平均労働力調査	100	3.7.1. 2005年版高齢社会白書を閣議決定	134
3.4. 雇用の現状と企業動向	103	3.7.2. 改正高給法への対応調査	135
3.4.1. 2004年度雇用動向調査	103	3.7.3. JFEスチール、再雇用65歳まで	135
3.4.2. 2005年の一般職業紹介状況	106	3.7.4. 新日鉄、65歳まで雇用	135
3.4.3. 福岡県、ニート等に車の製造研修	107	3.7.5. 雇用確保措置4分の1が導入済み	136
3.4.4. 三陽市・三郎職安・東京労働局がニート対策で連携	107	3.7.6. イトーヨーカ堂、パートも原則再雇用	136
3.4.5. 大卒の6人に1人がニート予備軍	107	3.7.7. 2004年高齢者就業実態調査	137
3.4.6. マツダ、来春3月めどに3000人超の増員計画	108	3.8. 障害者雇用	144
3.4.7. 野村証券グループ、中途採用大幅増	108	3.8.1. 政府、2005年版「障害者施策の状況」を了承	144
3.4.8. 新銀行東京、70人の中途採用	109	3.8.2. 厚労省、障害者の雇用状況まとめる	144
3.4.9. デンソー、期間従業員からの登用を拡大	109	3.9. 派遣労働者	146
3.5. 新規学卒者	110	3.9.1. 派遣労働者実態調査	146
		3.9.2. 2004年度派遣事業報告	154
		3.9.3. 東京労働局、グッドウィルに改善命令	156

4. 労働時間

4.1. 総説	157	4.4. サービス残業	195
4.2. 労働時間制度	158	4.4.1. スタッフサービスのサービス残業を起訴	195
4.2.1. 就業労働法に定める労働時間制度に関する研究	158	4.4.2. 日本マクドナルドの未払い賃金22億円	195
4.2.2. 2004年民間企業の勤務条件制度等調査	162	4.4.3. 日本マクドナルド店長、残業代で訴訟へ	196
4.2.3. 2005年就業条件制度等調査	169	4.4.4. 古河電工、サービス残業で14億円未払い	196
4.2.4. 2005年度労働時間等総合実態調査	180	4.4.5. 福岡銀行、サービス残業で21億円未払い	196
4.3. 労働時間対策	193	4.4.6. 労働基準、残業代不払いで逮捕	196
4.3.1. 時間外労働の年休取得へ	193	4.4.7. 東電、サービス残業69億円未払い	196
4.3.2. 年休や残業規制の見直しへ	193	4.4.8. サービス残業で武富士、元社員と和解	196
4.3.3. 厚労省、国交省合同でタクシー会社を監査	194	4.5. 企業の動き	197
4.3.4. 厚労省、中小企業に年休の取得促進を	194	4.5.1. みずほ銀行、海外出張後に特別休暇を付与	197
		4.5.2. 大和ハウス、年休の積立で100日まで可能	197
		4.5.3. エイブル、パソコン画面で出勤時間を管理	198
		4.5.4. 三洋電機、フレックスタイム制を停止	198

5. 人事制度

5.1. 総説	199	5.2.4. 多様な就業型ワークシェアリング制度導入実務会議報告	211
5.2. 人事制度の現状と動向	200	5.2.5. 日本人の働き方総合調査	216
5.2.1. 人事管理制度に関する調査研究	200	5.2.6. 第9回日本人の人事制度の要旨に関する調査	222
5.2.2. コース別雇用管理の実施、指導状況	205		
5.2.3. テレワーク等の先端取組についての調査	209		

6. 教育訓練

6.1. 総説	229	6.3.1. 情報系、情報系大学で研修機能を強化	247
6.2. 教育訓練の現状と方向	230	6.3.2. 三菱商事、新入社員に中国語研修を義務づける	247
6.2.1. 2004年度能力開発基本調査	230	6.3.3. ものづくり中小企業強化プログラムを立ち上げる	248
6.2.2. 職業能力開発の今後の在り方に研究報告	234	6.3.4. カゴメ、キャリア形成のためカゴメ塾開塾	248
6.2.3. 企業が求める人材の能力等に関する調査	236	6.3.5. 日東電工、チャレンジャー講座を導入	249
6.2.4. 選抜人材育成に関する調査	243	6.3.6. 明治製菓、技術伝承のためマイスター制度を導入	249
6.2.5. 今後の職業能力開発施策の在り方を提議	245	6.3.7. NTTデータ、管理職を対象の新入社員育成制度を導入	250
6.3. 企業の動き	247		

7. 職場管理

7.1. 総説	251	7.2.1. 職場の機がらせ、6社に1社の割合	267
7.2. 調査研究	252	7.3. 企業の動き	268
7.2.1. 2004年度企業行動調査	252	7.3.1. 関西北交ハイヤー、最賃払えず解雇へ	268
7.2.2. 2005年度新入社員意識調査	259	7.3.2. 家族介護中の転勤は甘受すべき不利益を越えており、命令は無効	268
7.2.3. 2004年度個別労働紛争解決制度の利用状況	259	7.3.3. カラ残業による処分は不当と提訴	269
7.2.4. 2004年度賃金不払残業の是正状況	260	7.3.4. 禁煙手当の吸ったら返金は違法と労基署が警告	269
7.2.5. クラシエ連転の労働環境連絡会に検討	262	7.3.5. 研修医は労働者と最高裁が初判断	270
7.2.6. 不払残業相談ダイヤル結果	263	7.3.6. 派遣会社の役員ら起訴猶予	270
7.2.7. トラック連送会7割で法違反	264	7.3.7. ビラ配りで賃金格差に賠償命令	271
7.2.8. 全国社内報実態調査	265	7.3.8. 朝日火災海上保険で労使の和解成立	271
7.2.9. 働く女性の6割が不満	267	7.3.9. 75歳まで更新約束なのに70歳解雇は不当	271
		7.3.10. アイスター、解雇の元従業員と和解	272
		7.3.11. 障害で差別とUJF銀を提訴	272

8. 賃金

8.1. 総説	273	8.3.5. 2005年賃金改訂の状況	320
8.2. 賃金水準と構造	274	8.4. 毎勤統計、特定産業の賃金	331
8.2.1. 2004年賃金事情等総合調査	274	8.4.1. 2005年毎月勤労統計調査特別調査	331
8.2.2. 2005年人事院勧告	284	8.4.2. 2005年平均毎勤統計	333
8.2.3. 2004年民間給与の実態	286	8.4.3. 港湾運送業の賃金実態	334
8.2.4. 2005年版「中小企業の賃金事情」	293	8.4.4. 建設業屋外労働者賃金の分布特性値	335
8.2.5. 2005年賃金構造基本統計調査	302	8.4.5. 林業技能労働者の賃金の実態	337
8.3. 賃金改訂状況	303	8.4.6. トラック運送事業の賃金実態等調査	338
8.3.1. 賃金制度と労使交渉に関する実態調査	303	8.5. 初任給と退職金	339
8.3.2. 2005年の賃金改訂状況	313	8.5.1. 新視学卒の初任給実態調査	339
8.3.3. 2005年春季労使交渉に関するトップ・マネジメントのアンケート調査	316	8.5.2. 賃金構造基本統計調査 大卒初任給	339
8.3.4. 2005年ベースアップ実施状況調査と定期賃金調査	318	8.5.3. 2004年退職金・年金実態調査	340
		8.6. 一時金	340